

(別記)

## 2019 年度北秋田市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

#### ○地域の作物作付の現状

当地区の水田面積は 5,311ha（平成 30 年度）であり、うち主食用米の作付は、平成 30 年度で 2,802ha と、生産の目安面積換算値の 3,023ha を大きく下回る状況であった。

当地区は水田における転作の推進として、土地利用型作物の大豆・そば等を中心に振興を行ってきたが、耕作地の過半が中山間地で占められ、傾斜地が多くまとまった耕地が少ないことで、土地利用型作物の規模拡大が進みにくい傾向にある。

主食用米の栽培技術や作業機械と共通し、水稻生産者にとって比較的取組みやすいことなどを背景に、加工用米、新規需要米などの非主食用米が増加し、平成 25 年産は 382ha であった非主食用米取組面積が平成 28 年産には 1,024ha まで増加したが、平成 29 年産以降は減少に転じ、平成 30 年産には 731ha と大きく減少している。

その他の作物では、当地区の最重点振興作物であるヤマノイモ、きゅうり、県の重点推進品目でもある枝豆、アスパラガス、ネギをはじめ、カボチャ、スイートコーン、ししとう、ベィナス、セリ、ジャンボインゲン、キャベツ、トマト、ほうれん草、オクラ等が本地区でも幅広く取組まれている。また、スナップえんどう、ニンニク、ナス、さやいんげん、カリフラワー、未成熟そらまめ、トルコギキョウ、椎茸、マコモダケ、アマランサス、プロッコリー、ゴボウ、葉タバコ等、生産量は少ないものの、地域の振興作物として取組を進めていく。

新たな取組みとして平成 29 年度からは枝豆と椎茸について産地パワーアップ事業を活用した園芸メガ団地の整備を推進。また、平成 30 年度からは補助事業等を活用し、リンドウの作付推進を進めており、各作物の産地化を図っている。

#### ○地域が抱える課題

平成 30 年産米以降、行政による生産数量目標の配分が廃止されたことから、地区の実状に合わせた需要に応じた米づくりが必要となってくる。当地区においては主食用米からの転換による転作田をフルに活用し、土地利用型作物の生産性向上や収益性の高い作物の生産などにより農家所得の向上を図り、農業経営の安定に結び付けることが最も重要な課題となっている。

また、これまで増加傾向にあった非主食用米、特に加工用米・飼料用米の減少が著しく、非主食用米からの転換による主食用米の大幅な増加が懸念されるため、農業者の経営の安定化に向けた取組として非主食用米の維持・拡大が課題となっている。

## 2 作物ごとの取組方針等

当地域の5,311ha（平成30年度）の水田について、適地適作を基本に産地交付金を有効に活用しながら作物生産の維持・拡大を図る。

### （1）主食用米

県や関係機関との連携で生産の目安を農家へ提示し、需要に見合った作付を推進する。また、消費者や実需者のニーズに対応した売れる米づくりに取組むことで実需者との結びつきを強化し、米の主産地としての地位を確保する。

### （2）非主食用米

#### ア 飼料用米

飼料用米を転作の重点推進品目として位置付け、作付拡大を図りつつ、市として飼料用米の共同防除への助成など、農業者が取組みやすい環境整備を進める。

#### イ 米粉用米

産地交付金の追加配分を活用し、需要に応じた取組により生産拡大を図る。また、多収品種（秋田63号）による米粉用米への取組も平成29年度から継続して進めていく。

#### ウ 新市場開拓用米

新市場開拓用米を新たな米の需要先ととらえ、産地交付金等を活用しながら主食用米からの転換を進めていく。

#### エ WCS用稲

WCS用稲栽培農家と畜産農家の連携を図りながら、産地交付金の追加配分を活用した取組を進める。

#### オ 加工用米

平成31年度より産地交付金を活用して複数年契約を推進し、取組の維持拡大と業者との結びつきを強固にすることにより生産流通体制の強化を図る。

#### カ 備蓄米

買入量枠に応じた作付を行っていく。

### (3) 麦、大豆、飼料作物

麦については、当地域の振興作物としない。

大豆については、今後とも当地域の基幹となる重点作物として位置付け、産地交付金を有効に活用した集積化を引き続き実施し、効率的な土地利用と耕作放棄地防止など、地域内の良好な水田環境の保全を行うため、各 JA 等と連携を取りながら、取組を進めていく。また、適期収穫やほ場の団地化、高性能機械の活用等の生産性向上対策の実施により収量・品質の向上を図り、実需者ニーズに対応した高品質な大豆の生産を拡大し、農家所得の更なる向上を目指す。

飼料作物については、飼料用米と併せて、畜産農家との連携を強化し、水田活用の直接支払交付金や耕畜連携を有効に活用し、水田のフル活用の推進、自給力の向上を図る。

### (4) そば、なたね

そばについては、水田フル活用の観点から、不作付地を有効に活用できる作物として位置付け、地域の実需者との契約を基本とし、産地交付金を有効に活用した集積化を引き続き実施し、効率的な土地利用と耕作放棄地防止など、地域内の良好な水田環境の保全を行い、集荷団体と連携を取りながら、品質・収量の向上と作付拡大を目指す。

なたねについては、効率的な土地利用と耕作放棄地防止にむけ、作付拡大を目指す。

### (5) 高収益作物（園芸作物等）

野菜・花き等については、複合経営の柱となる作物として位置付け、県の重点品目の枝豆、アスパラガス、ネギを中心に、低コスト栽培技術の導入等により、作付拡大に取り組む。

本市の最重点振興作物であるきゅうり、ヤマノイモについては、引き続き産地化推進のため、新規作付農家を育成し、面積拡大に取り組むとともに、販売についても、集荷団体と連携を取りながら産地の PR を積極的に進める。また、重点振興作物については、産地交付金を活用し取組の維持拡大を図るとともに、国や県の支援策を有効活用した産地拡大や園芸メガ団地による大規模団地の整備を進める。

地力増進作物については、基盤整備事業によって整備される大區画ほ場へ、翌年度以降の作物の収益力向上を目的に、ほ場の透水性や土壌環境等の改善を期待し作付を行う。

### (6) 畑地化の推進

長年の畑作物作付や永年性作物の作付により畑地化している水田について、産地交付金・県域枠を活用しながら畑地への転換を進めていく。

### 3 作物ごとの作付予定面積

	前年度の 作付面積 (ha)	当年度の 作付予定面積 (ha)	2020年度の 作付目標面積 (ha)
主食用米	2,802.7	2,800.6	2,779.7
飼料用米	295.3	450.2	461.2
米粉用米	19.6	22.4	25.2
新市場開拓用米	27.9	26.0	24.1
WCS用稲	6.4	5.8	5.1
加工用米	380.8	473.0	478.1
備蓄米	1.3	5.7	10.0
麦	0	0	0
大豆	480.5	508.0	557.4
飼料作物	43.9	69.2	95.1
そば	237.4	258.8	309.9
なたね	0	1.0	1.5
その他地域振興作物	92.4	134.5	120.7
きゅうり	6.2	7.9	8.9
ヤマノイモ	6.9	10.3	10.7
ネギ	4.7	5.9	6.3
枝豆	45.5	53.1	59.4
カボチャ	10.7	10.6	11.2
スイートコーン	3.5	3.9	3.8
ししとう	0.2	0.4	0.4
ペイナス	1.0	1.0	1.2
セリ	0.8	1.0	1.1
ジャンボインゲン	1.1	0.8	0.8
オクラ	0.5	0.4	0.5
キャベツ	0.8	1.4	1.5
アスパラガス	2.1	2.1	2.5
トマト	2.1	2.0	2.1
ほうれん草	0.6	0.8	0.9
リンドウ	0	0.3	1.0
椎茸	0.5	0.7	0.8
アマランサス	0.8	1.0	1.2
マコモダケ	0.2	0.3	0.3
ゴボウ	1.2	1.9	2.1
未成熟そらまめ	0.2	0.3	0.3
カリフラワー	0.1	0.1	0.1
スナップえんどう	0.1	0.2	0.3
ニンニク	0.8	0.9	1.0
ナス	0.6	0.6	0.5
さやいんげん	0.2	0.3	0.3
ブロッコリー	0.8	0.9	1.0
トルコギキョウ	0.1	0.3	0.4
黒豆	0.1	0.1	0.1
スダックス	0	25.0	-

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	前年度(実績)	目標値
1	きゅうり、ヤマノイモ（基幹作物）	最重点振興作物助成	作付面積	(2018年度) 13.1 ha	(2020年度) 19.6 ha
2	ネギ、枝豆、カボチャ、スイートコーン、ししとう、ペイナス、セリ、ジャンボインゲン、オクラ、キャベツ、アスパラガス、トマト、ほうれん草、リンドウ（基幹作物）	重点振興作物助成	作付面積	(2018年度) 73.6 ha	(2020年度) 92.7 ha
3	椎茸、アマランサス、マコモダケ、ゴボウ、未成熟そらまめ、カリフラワー、スナップえんどう、ニンニク、ナス、さやいんげん、ブロッコリー、トルコギキョウ、黒豆（基幹作物）	振興作物助成	作付面積	(2018年度) 5.7 ha	(2020年度) 8.4 ha
4	スダックス（基幹作物）	地力増進作物助成	作付面積	(2018年度) 0 ha	(2019年度) 25.0 ha
5	そば（基幹作物）	そば集積化助成	作付面積 そば10aあたり収量	(2018年度) 237.4 ha 14kg/10a	(2020年度) 309.9 ha 27kg/10a
6	大豆（基幹作物）	大豆集積化助成	作付面積 大豆10aあたり収量	(2018年度) 480.5 ha 42kg/10a	(2020年度) 557.4 ha 108kg/10a
7	加工用米（基幹作物）	複数年契約助成	作付面積 複数年契約取組割合 (加工用米)	(2018年度) 380.8 ha 14.3%	(2020年度) 478.1 ha 80.0%
8	飼料用米（基幹作物）	耕畜連携助成(わら利用)	耕畜連携助成(わら利用)取組面積	(2018年度) 13.3 ha	(2020年度) 16.0 ha
9	飼料用米、米粉用米（基幹作物）	多収品種導入助成	作付面積 飼料用米10a当たり収量 米粉用米10a当たり収量	(2018年度) 311.0 ha 523kg/10a 610kg/10a	(2020年度) 439.4 ha 554kg/10a 620kg/10a
10	そば、なたね（基幹作物）	そば・なたね振興助成	そば作付面積 なたね作付面積	(2018年度) 237.4 ha 0 ha	(2020年度) 309.9 ha 1.5 ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

#### 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり